

決 算 報 告 書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

一般財団法人兵庫労働者福祉基金協会

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
普 通 預 金	29,553,654	39,280,172	9,726,518
流 動 資 産 合 計	29,553,654	39,280,172	9,726,518
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産	450,000,000	450,000,000	
基 本 財 産 合 計	450,000,000	450,000,000	0
(2) そ の 他 固 定 資 産			
保 証 金	100,000	100,000	
そ の 他 固 定 資 産 合 計	100,000	100,000	0
固 定 資 産 合 計	450,100,000	450,100,000	0
資 産 合 計	479,653,654	489,380,172	9,726,518
負 債 の 部			
負 債 合 計	0	0	0
正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	450,000,000	450,000,000	0
(内 基 本 財 産 へ の 充 当 額)	(450,000,000)	(450,000,000)	0
2 一 般 正 味 財 産	29,653,654	39,380,172	9,726,518
正 味 財 産 合 計	479,653,654	489,380,172	9,726,518
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	479,653,654	489,380,172	9,726,518

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。(免税事業者です)

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基 本 財 産	450,000,000			450,000,000
合 計	450,000,000	0	0	450,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基 本 財 産	450,000,000	(450,000,000)		
合 計	450,000,000	(450,000,000)	(0)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
保 証 金	100,000		100,000
合 計	100,000	0	100,000

正味財産増減計算書

令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(5,141,194)	(4,201,298)	(939,896)
基本財産受取利息	1,141,194	201,298	939,896
基本財産受取配当金	4,000,000	4,000,000	
事業収益	(566,856)	(0)	(566,856)
音楽コンサート事業収益	566,856		566,856
受取補助金等	(27,000)	(28,000)	(1,000)
受取民間補助金	10,000	10,000	
受取地方公共団体助成金	17,000	18,000	1,000
雑収益	(32,012)	(33,176)	(1,164)
受取利息	311	379	68
受取配当金	31,701	32,797	1,096
経常収益計	5,767,062	4,262,474	1,504,588
(2) 経常費用			
事業費用			
事業経費	(11,127,724)	(8,112,258)	(3,015,466)
給料手当	1,468,800	1,478,800	10,000
臨時雇賃金	217,380	114,580	102,800
福利厚生費	557,576	564,600	7,024
旅費交通費	1,206,612	365,742	840,870
通信運搬費	288,962	297,164	8,202
消耗品費	5,065	13,411	8,346
光熱水料費	48,000	36,000	12,000
賃借料	312,390	167,300	145,090
諸謝金	40,000	40,000	
租税公課	1,000		1,000
支払助成金	450,000	330,000	120,000
支払寄付金	1,350,000	1,350,000	
委託費	3,700,000	1,984,580	1,715,420
リ入料	516,576	507,120	9,456
地代家賃	440,256	330,192	110,064
広告宣伝費	306,181	465,112	158,931
会議費	151,826	32,000	119,826
雑費	67,100	35,657	31,443
事業費計	11,127,724	8,112,258	3,015,466
管理費			
給料手当	367,200	367,200	
福利厚生費	134,769	135,103	334

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
臨時雇賃金		3,950	3,950
会議費	515,475	601,716	86,241
旅費交通費	409,446	303,619	105,827
通信運搬費	62,363	62,827	464
消耗品費	13,473	11,648	1,825
光熱水料費	12,000	24,000	12,000
租税公課	1,018,426	843,822	174,604
支払負担金	750,000	720,000	30,000
リ－入料	129,144	126,786	2,358
地代家賃	110,064	220,128	110,064
委託費	770,302	552,731	217,571
広告宣伝費	28,600	21,620	6,980
雑費	44,594	33,265	11,329
管理費計	4,365,856	4,028,415	337,441
経常費用計	15,493,580	12,140,673	3,352,907
評価損益等調整前当期経常増減額	9,726,518	7,878,199	1,848,319
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,726,518	7,878,199	1,848,319
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	9,726,518	7,878,199	1,848,319
当期一般正味財産増減額	9,726,518	7,878,199	1,848,319
一般正味財産期首残高	39,380,172	47,258,371	7,878,199
一般正味財産期末残高	29,653,654	39,380,172	9,726,518
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	450,000,000	450,000,000	0
指定正味財産期末残高	450,000,000	450,000,000	0
正味財産期末残高	479,653,654	489,380,172	9,726,518

財 産 目 録

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)



科 目	場 所 等	物 量	使用目的等	金 額
資 産 の 部 1 流 動 資 産 現 金 ・ 預 金 普 通 預 金				29,553,654
流 動 資 産 合 計				29,553,654
2 固 定 資 産 (1)基 本 財 産 基 本 財 産	定期預金 出資金			250,000,000 200,000,000
基 本 財 産 合 計				450,000,000
(2)そ の 他 固 定 資 産 保 証 金				100,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計				100,000
固 定 資 産 合 計				450,100,000
資 産 合 計				479,653,654
負 債 の 部 負 債 合 計				0
正 味 財 産				479,653,654

監査報告書

2023年5月18日

一般財団法人 兵庫労働者福祉基金協会
理事長 大槻 信夫 様

一般財団法人 兵庫労働者福祉基金協会

監事 池町正己 
監事 道上昌一 

私たちは、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度における、一般財団法人兵庫労働者福祉基金協会の業務、財産及び損益の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款の規定に基づいて監査を行いました。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び事務局職員と意思疎通を図り、情報の収集に努めました。そのうえで、理事会及びその他の重要な会議に出席して、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。これに基づいて、重要な決裁書類等を読覧し、当法人の事務所において、業務、財産及び損益の状況を調査しました。

また、私たちは、会計帳簿ならびに関係書類の調査を行い、当該事業年度に係る事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録の正確性を検討しました。同時に、公益目的支出計画の実施状況の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- 1) 事業報告は、法令及び定款に従っており、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 理事の職務の執行に関する不正行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 3) 法人が採用する会計処理の手続は、公益法人会計基準に準拠しており、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 4) 公益目的支出計画実施報告書の内容は、法令及び定款に従っており、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

以上

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

内容を「財務諸表に対する注記」に記載しているため、附属明細書における記載を省略します。